

第52期 決算公告

2026年6月10日

岐阜市神田町7丁目12番地
十六リース株式会社
代表取締役社長 白木幸泰

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,663,211	流 動 負 債	38,869,199
現金及び預金	58,510	買掛金	2,407,693
割賦債権	16,675,157	短期借入金	18,340,000
リース債権	11,300,521	一年以内償還予定の社債	60,000
リース投資資産	46,966,062	一年以内返済予定の長期借入金	14,021,500
営業貸付金	9,797,333	未払金	234,624
賃貸料等未収入金	70,784	未払費用	112,784
営業投資有価証券	29,001	未払消費税等	625,775
前払費用	214,129	未払法人税等	4,230
未収法人税等	145,020	賃貸料等前受金	2,159,528
その他の流動資産	91,489	預り金	9,343
貸倒引当金	△ 684,799	割賦未実現利益	739,822
固 定 資 産	3,397,319	賞与引当金	60,000
有 形 固 定 資 産	1,264,720	役員賞与引当金	11,400
賃貸資産	1,022,373	その他の流動負債	82,497
建物	89,947	固 定 負 債	26,465,014
構築物	0	社債	210,000
器具備品	9,938	長期借入金	26,010,000
土地	142,460	退職給付引当金	28,065
無 形 固 定 資 産	47,144	その他の固定負債	216,948
ソフトウェア	43,084	負 債 合 計	65,334,213
その他の無形固定資産	4,059	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,085,454	株 主 資 本	22,677,682
投資有価証券	1,062,411	資 本 金	102,000
長期営業債権	664,562	利 益 剰 余 金	22,575,682
長期前払費用	101,844	利益準備金	25,500
繰延税金資産	881,592	その他利益剰余金	22,550,182
その他の投資その他の資産	38,404	別途積立金	19,000,000
貸倒引当金	△ 663,360	繰越利益剰余金	3,550,182
		評価・換算差額等	48,634
		その他有価証券評価差額金	48,634
資 産 合 計	88,060,530	純 資 産 合 計	22,726,317
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	88,060,530

損益計算書 (2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	19,491,590	
割 賦 売 上 高	6,112,713	
そ の 他 の 売 上 高	1,755,050	27,359,353
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	17,464,118	
割 賦 原 価	5,791,004	
資 金 原 価	412,604	
そ の 他 の 原 価	1,220,181	24,887,908
売 上 総 利 益		2,471,444
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,601,618
営 業 利 益		869,825
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	43,601	
償 却 債 権 取 立 益	3,592	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	839	48,034
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,249	
社 債 発 行 費	3,887	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,599	12,736
経 常 利 益		905,123
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	71,021	71,021
特 別 損 失		
そ の 他 の 特 別 損 失	12,600	12,600
税 引 前 当 期 純 利 益		963,544
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	221,035	
法 人 税 等 調 整 額	70,295	291,330
当 期 純 利 益		672,214

- (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1) 計算書類に計上した金額

貸倒引当金 (流動) 684,799千円

貸倒引当金 (固定) 663,360千円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

営業資産に対する貸倒引当金の見積りについては、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、取引先の与信状況に基づき債務者を区分し実施しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸 貸 資 産 2,667,498千円

その他の有形固定資産 571,992千円

合 計 3,239,490千円

(損益計算書に関する注記)

1. 資金原価の内訳

支払利息 414,242千円

受取利息 1,638千円

差 引 計 412,604千円

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 897,562千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 127,290株

2. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当

決 議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2025年11月10日 取締役会	普通 株式	250,000千円	1,964円01銭	2025年 9月30日	2025年 11月10日

(2) 金銭以外による配当

決議	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年2月16日 臨時株主総会	有価証券	21,091千円	165円69銭	2026年 2月16日	2026年 2月16日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	250,000千円
②1株当たり配当額	普通配当 1,964円01銭
③基準日	2026年3月31日
④効力発生日	2026年6月10日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	374,453千円
前受収益リース料（助成金等）	552,171千円
割賦延払未払消費税	144,119千円
賞与引当金	18,486千円
減損損失	393,905千円
その他	38,186千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	1,521,323千円
評価性引当額	△24,471千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,496,852千円
繰延税金負債	
法人税法第63条第2項適用調整分	334,270千円
割賦延払繰延利益	114,232千円
関係会社株式売却益	141,227千円
未収還付事業税	3,872千円
その他有価証券評価差額金	21,656千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	615,259千円
繰延税金資産の純額	881,592千円

(リース取引に関する注記)

1. 借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2,653千円
1年超	3,429千円
合 計	6,082千円

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	50,311,488千円
見積残存価額部分	1,033,440千円
受取利息相当額	△4,378,866千円
合 計	46,966,062千円

(2) リース債権及びリース投資資産に係わるリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：千円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,646,349	14,229,082
1年超2年以内	2,607,961	11,530,819
2年超3年以内	2,258,191	9,222,434
3年超4年以内	1,780,546	6,579,074
4年超5年以内	1,179,861	4,063,471
5年超	1,856,345	4,686,606
合 計	12,329,256	50,311,488

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内	313,973千円
1年超	450,938千円
合 計	764,912千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産項目についてはファイナンス・リースを主体とし、割賦販売、オペレーティング・リース等にも取組んでおります。株式会社十六フィナンシャルグループの一員として、地元顧客向けファイナンスをトータルにサポートすることが目的であります。負債項目については銀行借入や

社債発行により資金調達を行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権であるリース投資資産・リース債権・割賦債権・営業貸付金は、顧客の信用リスクを内包しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの格付管理・期日管理・残高管理などを行う方法により管理しております。

借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、主にリース資産購入に係る資金調達を目的とするものであり、必要に応じて資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 (※1)	15,935,475		
貸倒引当金 (※2)	△191,420		
割賦債権 (純額)	15,744,055	15,391,899	△352,156
(2) リース債権	11,300,521		
貸倒引当金 (※2)	△62,847		
リース債権 (純額)	11,237,673	10,714,181	△523,491
(3) リース投資資産	46,966,062		
貸倒引当金 (※2)	△401,917		
リース投資資産 (純額)	46,564,145	45,050,967	△1,513,178
(4) 営業貸付金	9,797,333		
貸倒引当金 (※2)	△27,974		
営業貸付金 (純額)	9,769,358	9,446,616	△322,742
資産計	83,315,233	80,603,665	△2,711,568
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	40,031,500	39,291,844	△739,655
負債計	40,031,500	39,291,844	△739,655

※1 貸借対照表計上額は、割賦未実現利益を控除しております。

※2 当該資産に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 割賦債権、(2) リース債権、(3) リース投資資産、(4) 営業貸付金

将来キャッシュ・フローについて、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を算定した先に対する債権については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負債

- (1) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社をもつ会社	株式会社十六銀行	なし	役員の兼任 資金の預入 借入及び社債発行	資金の借入	77,780,000	短期借入金	5,740,000
				利息の支払（注1）	240,464	1年以内返済予定の長期借入金	10,444,000
				社債の発行（注3）	300,000	長期借入金	17,830,000
				社債発行費の支払（注3）	3,887	1年以内償還予定の社債	60,000
				社債利息の支払（注1）	2,044	社債	210,000
親会社	グループ株式会社 十六インナシヤル	直接 100	役員の兼任	出向者負担金の支払（注2）	831,262	—	—

- (注) 1. 借入金利息及び社債利息は、市場金利動向等を勘案して決定しております。
 2. 出向者負担金は、出向元の給与水準に基づいた実費相当額であります。
 3. 取引条件については、第三者と同等の条件であります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報の詳細については、「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準）」をご参照ください。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	178,539円69銭
2. 1 株当たり当期純利益	5,280円96銭